

令和5（2023）年度栃木県内市町の普通会計当初予算の概要について

令和5（2023）年5月15日
 栃木県総合政策部市町村課

1 予算規模

○ 予算規模は6年連続の増加

令和5（2023）年度の県内25市町の普通会計*1当初予算総額は約8,520億円であり、前年度から約142億円の増加となっている（前年度比+1.7% 増加16団体、減少7団体）。

（単位：百万円、%）

区分	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
当初予算総額	810,045	817,920	825,375	834,049	837,838	851,994
増減率	3.4	1.0	0.9	1.1	0.5	1.7

2 歳入

○ 地方税・地方消費税交付金、繰入金、諸収入等が増加し、地方債、国庫支出金、県支出金等が減少。

【増加】

- ・地方税・地方消費税交付金 +136億円 +3.8%（個人住民税や法人住民税の増など）
- ・繰入金 +54億円 +14.8%（施設整備や財政調整基金繰入金の増など）
- ・諸収入 +44億円 +9.3%（中小企業事業資金貸付金元金収入の増など）

【減少】

- ・地方債 △89億円 △14.2%（臨時財政対策債の減など）
- ・国庫支出金 △55億円 △4.1%（LRT事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種関係補助金・負担金の減など）

○ 歳入に占める自主財源の割合 52.6%（前年度比+1.9ポイント）

（単位：百万円、%）

区 分	令和5（2023）年度		令和4（2022）年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 C(A-B)	伸び率 (C)/(B)
1 地方税	318,980	37.4	308,918	36.9	10,062	3.3
2 地方譲与税	7,652	0.9	7,836	0.9	△184	△2.3
3 利子割交付金	95	0.0	157	0.0	△62	△39.5
4 配当割交付金	1,715	0.2	968	0.1	747	77.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,165	0.1	1,336	0.2	△171	△12.8
6 法人事業税交付金	4,576	0.5	3,981	0.5	595	14.9
7 地方消費税交付金	50,845	6.0	47,345	5.7	3,500	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	1,583	0.2	1,466	0.2	117	8.0
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
10 環境性能割交付金	679	0.1	834	0.1	△155	△18.6
11 国有提供施設助成交付金	169	0.0	168	0.0	1	0.6
12 地方特例交付金※2	2,066	0.2	1,936	0.2	130	6.7
13 地方交付税	87,087	10.2	85,773	10.2	1,314	1.5
14 交通安全対策特別交付金	243	0.0	249	0.0	△6	△2.4
小計（一般財源）	476,854	56.0	460,968	55.0	15,886	3.4
15 分担金・負担金	5,212	0.6	4,949	0.6	263	5.3
16 使用料・手数料	11,287	1.3	11,490	1.4	△203	△1.8
17 国庫支出金	127,906	15.0	133,420	15.9	△5,514	△4.1
18 県支出金	64,204	7.5	64,820	7.7	△616	△1.0
19 財産収入	2,322	0.3	2,417	0.3	△95	△3.9
20 寄附金	8,143	1.0	5,042	0.6	3,101	61.5
21 繰入金	41,878	4.9	36,478	4.4	5,400	14.8
22 繰越金	9,129	1.1	8,697	1.0	432	5.0
23 諸収入	51,445	6.0	47,065	5.6	4,380	9.3
24 地方債	53,614	6.3	62,490	7.5	△8,876	△14.2
うち臨時財政対策債	4,973	0.6	14,934	1.8	△9,961	△66.7
小計（特定財源）	375,140	44.0	376,870	45.0	△1,730	△0.5
歳入合計	851,994	100.0	837,838	100.0	14,156	1.7
自主財源*3(1+15+16+19~23)	448,396	52.6	425,057	50.7	23,339	5.5
依存財源*4(2~14+17+18+24)	403,598	47.4	412,781	49.3	△9,183	△2.2

* 枠内の数値は表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある（以下の表について同じ）。

3 歳 出

○ 物件費、貸付金、扶助費、普通建設事業費等が増加し、補助費、人件費が減少。

【増加】

- ・物件費 +74億円 +5.9% (DXシステム関係費や施設整備関係費の増など)
- ・貸付金 +38億円 +9.9% (中小企業事業資金貸付に係る預託金等の増など)
- ・扶助費 +37億円 +1.9% (障害福祉サービス費や子どものための教育・保育給付費の増など)
- ・普通建設事業費 +10億円 +1.0% (斎場再整備事業の増、宇都宮駅東口整備費の減など)

【減少】

- ・補助費等 △27億円 △2.9% (国体開催費の減など)
- ・人件費 △16億円 △1.1% (職員給与費(退職手当)の減など)

○ 歳出に占める義務的経費の割合 47.1% (前年度比△0.6ポイント)

(単位:百万円、%)

区 分	令和5(2023)年度		令和4(2022)年度		増減	
	金額 A	構成比 %	金額 B	構成比 %	増減額 C(A-B)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	135,402	15.9	136,960	16.3	△ 1,558	△ 1.1
2 物件費	133,974	15.7	126,558	15.1	7,416	5.9
3 維持補修費	7,788	0.9	7,152	0.9	636	8.9
4 扶助費*5	197,088	23.1	193,368	23.1	3,720	1.9
5 補助費等*6	91,614	10.8	94,318	11.3	△ 2,704	△ 2.9
6 普通建設事業費	102,058	12.0	101,020	12.1	1,038	1.0
7 災害復旧事業費	29	0.0	70	0.0	△ 41	△ 58.6
8 公債費	69,041	8.1	69,009	8.2	32	0.0
9 積立金	7,594	0.9	6,014	0.7	1,580	26.3
10 投資及び出資金	2,445	0.3	3,232	0.4	△ 787	△ 24.4
11 貸付金	42,817	5.0	38,969	4.7	3,848	9.9
12 繰出金	61,020	7.2	60,004	7.2	1,016	1.7
13 予備費	1,123	0.1	1,164	0.1	△ 41	△ 3.5
歳出合計	851,994	100.0	837,838	100.0	14,156	1.7
投資的経費*7 (6+7)	102,087	12.0	101,091	12.1	996	1.0
義務的経費*8 (1+4+8)	401,531	47.1	399,337	47.7	2,194	0.5

(注釈)

- *1 普通会計 財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計(公営事業会計を除く)の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
- *2 地方特例交付金 恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設された交付金。
- *3 自主財源 地方公共団体が自主的に収入することのできる財源で、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。歳入に占める自主財源の割合(=自主財源比率)が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされている。
- *4 依存財源 収入の源泉を国又は県に依存し、かつ、その額と内容が国又は県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等をいう。
- *5 扶助費 地方公共団体が、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者総合支援法等の各種の法令に基づき、被扶養者に対して支給する費用(独自に支給するものも含む)。
- *6 補助費等 報償費、役務費、負担金、補助金、交付金等。
- *7 投資的経費 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる。
- *8 義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなる。

4 市町村別予算一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名		令和5(2023)年度 当初予算額 (A)	令和4(2022)年度 当初予算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	増減率 順位	主な増減理由
1	宇都宮市	220,849	226,411	△ 5,562	△ 2.5	22	宇都宮駅東口整備費の減
2	足利市	53,700	53,700	0	0.0	18	
3	栃木市	74,160	67,190	6,970	10.4	2	斎場再整備事業(PFI方式によるサービス購入料)の増
4	佐野市	52,470	50,710	1,760	3.5	11	(仮称)おおはし保育園建設事業費の増
5	鹿沼市	41,740	41,200	540	1.3	14	水源地域振興拠点施設整備事業費(工事費)の増
6	日光市	42,159	41,722	437	1.0	16	今市地域保育施設等建設事業費の増
7	小山市	67,186	63,621	3,565	5.6	8	大谷地区中心施設整備事業費の増
8	真岡市	37,126	34,165	2,961	8.7	3	学校給食センター建替及び機能増強事業の増
9	大田原市	31,594	31,030	564	1.8	13	社会資本整備総合交付金事業費の増
10	矢板市	15,104	13,932	1,172	8.4	4	体育施設整備事業費の増(文化スポーツ複合施設建設)
11	那須塩原市	50,307	51,106	△ 799	△ 1.6	20	国民体育大会の終了による減
12	さくら市	20,790	19,550	1,240	6.3	7	防災行政無線管理事業の増(防災情報配信システム導入による増)
13	那須烏山市	12,040	11,160	880	7.9	6	認定こども園施設整備事業の増
14	下野市	26,398	26,097	301	1.2	15	小山広域保健衛生組合への負担金の増
	市 計	745,621	731,593	14,028	1.9		
15	上三川町	12,034	11,442	592	5.2	9	庁舎大規模改修事業の増
16	益子町	8,470	8,470	0	0.0	19	
17	茂木町	7,668	7,446	222	3.0	12	ケーブルテレビネットワーク光化事業費の増
18	市貝町	5,485	5,935	△ 450	△ 7.6	24	庁舎設備改修事業の減
19	芳賀町	8,760	10,665	△ 1,905	△ 17.9	25	LRT整備事業及びレジリエンス事業完了による減
20	壬生町	15,463	16,603	△ 1,140	△ 6.9	23	清掃センター基幹的設備改良事業の完了
21	野木町	8,594	8,227	367	4.5	10	企業誘致用地取得奨励金の増
22	塩谷町	6,640	6,798	△ 158	△ 2.3	21	新庁舎建設事業費の減
23	高根沢町	10,210	10,212	△ 2	0.0	17	都市再生整備計画事業費の減
24	那須町	13,118	12,127	991	8.2	5	友愛の森整備事業費の増
25	那珂川町	9,930	8,320	1,610	19.4	1	ケーブルテレビネットワーク光化事業費の増
	町 計	106,373	106,245	128	0.1		
	県 計	851,994	837,838	14,156	1.7		